

過去中期経営計画の振り返り

10カ年財務データ

5カ年非財務データ

会社情報・株式情報

## 5カ年非財務データ

サステナビリティレポート

人財		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数(人)	日立グループ	295,941	301,056	350,864	368,247	322,525
	日立製作所	33,490	31,442	29,850	29,485	28,672
平均勤続年数(年)*1	日立グループ	15.1	15.0	13.6	13.5	12.6
離職率(%)*1*2*3	日立グループ	6.3	5.2	4.3	7.5	8.5

## 従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率\*4(日立グループ)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル平均(%)		60	60	62	65	69.5
地域別(%)	日本	—	—	—	56	61.2
	海外	—	—	—	80	82.3

## デジタル人材数\*5(日立グループ)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グローバル(万人)		—	3.0	3.5	6.7	8.3
地域別	日本	—	1.9	2.3	2.9	4.2
	海外	—	1.1	1.2	3.8	4.1

## ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
在籍人員に占める女性比率(%)*1*2	日立グループ	18.8	19.4	19.1	20.2	22.3
女性管理職比率(%/人)*1*2*6*7	日立グループ	8.3 (3,975)	8.9 (4,302)	9.5 (4,641)	9.8 (4,762)	13.0 (8,461)
女性管理職比率(%/人)*6*8	日立製作所	4.8 (635)	5.5 (700)	6.5 (768)	6.8 (785)	7.4 (826)

## 役員層\*における女性比率と外国人比率(日立製作所)

	2019年6月	2020年7月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
役員層の女性人数(人)	4	5	7	9	9
役員層の女性比率(%)	5.0	7.1	10.1	12.2	11.4
役員層の外国人人数(人)	7	6	8	13	16
役員層の外国人比率(%)	8.8	8.6	11.6	17.6	20.3

\* 執行役、理事

[指標データ範囲]

\*1 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約2万人、一部新規連結対象会社従業員約0.8万人は含まない

\*2 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく

\*3 自己都合退職者のみ対象

\*4 例年、設問の一部変更あり。上記は設問の変更を加味しない推移。2022年度の従業員エンゲージメントは、「自社で働くことへの誇り」「働きがいのある職場であるか」「仕事へのやりがい・達成感」「当面自社で勤務する動機意欲」の4点で測定

\*5 2019年度より開示。デジタル事業に必要な「デザインシンキング」「データサイエンス」「セキュリティ」など12種類のケイパビリティのいずれかを有する人財を「デジタル人材」と定義。デジタル人材数はケイパビリティごとの人材数の合計数(のべ人数:千人単位)

\*6 女性管理職の数および経年増加には、人材データベースのカバレッジ率向上および連結対象会社の変動によるものも含む

\*7 一部グレード(役職)未登録者がいる子会社分を含まない

\*8 日立から他社への出向者および退職者のほか、他社から日立への出向者を含んだ従業員数(3月末時点)に基づく。ただし、2021年度は他社から日立への出向者を含まない

## 総災害発生率(TRIFR)\*9\*10(日立グループ)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年度	2022年度
グローバル計	—	0.37	0.29	0.28	0.27	0.26
日本	—	0.17	0.14	0.12	0.12	0.14
アジア(日本を除く)	—	0.30	0.17	0.12	0.11	0.09
北中南米	—	1.66	1.54	1.36	1.20	1.10
欧州	—	0.53	0.45	0.38	0.45	0.39

## 労働安全衛生(日立グループ\*11)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年度	2022年度
死亡災害件数*10	0	5	3	2	2	5

[指標データ範囲]

\*9 TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate(20万労働時間当たりの死傷者)

\*10 統計の期間は従来各年1~12月であったが、2024中期経営計画における安全目標設定に伴い、総災害発生率(TRIFR)および死亡災害件数については、2021年度より4~翌年3月に変更

\*11 コントラクターを含む

## サステナブル調達施策(日立グループ)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サステナビリティ評価(社)	345	291	271	[人権]2,524*12 [環境]708*12	1,374*13
サステナビリティ監査(社)	24	19	27	25	128*14
サステナブル調達説明会(社)	126	59	450	359	520

\*12 2021年度のサステナビリティ評価は、「人権」「環境」のリスクアセスメントを中心に実施

\*13 2022年度のサステナビリティ評価は「環境」「労働・人権」「持続可能な調達」「倫理」を対象に実施

\*14 2022年度より日立エナジーの監査社数を含む

## 環境(日立グループ)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO <sub>2</sub> 排出量(kt-CO <sub>2</sub> )	4,973	4,374	3,296	3,384	1,538
廃棄物有価物発生量(kt)	1,384	1,302	1,061	1,111	356
水使用量(Mm <sup>3</sup> )	37.02	36.41	26.35	26.03	14.56
化学物質大気排出量(kt)	4.35	3.88	2.37	2.50	1.09

製品・サービスのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量:目標

1億トン/年(2024年度)

見通し 1億2,610万トン/年\*

\* 2024中期経営計画期間3年平均

[指標データ範囲]

[環境(日立グループ)]については、環境負荷が大きいA区分事業所\*を対象としています

\* 日立の定める「環境管理区分判定基準」に基づき、日立グループ全事業所をA・B・Cの3区分に分類して、区分ごとの環境リスクに応じた最適な管理をしています(サステナビリティレポート2023 P.2参照)